

可児商工会議所 平成 28 年度経営発達支援計画 外部有識者評価表

当該商工会議所の平成 28 年度における経営発達支援計画に関わる取り組みとしては、「計画したことを忠実に実行した」という状況だと思います。

平成 27 年 11 月に本計画の採択を受けたため、1 年目は実施期間が 4 か月程度しかなかったことから、何も手を付けられない状態でした。2 年目にあたる平成 28 年度は、年度はじめから計画的に実行できたと思います。

平成 27 年度は実績がなかったことから、すべての項目について 28 年度の成果を定量的に比較できませんが、平成 28 年度は本事業遂行にあたり計画した行動目標の多くは概ね達成できていると言えます。

特筆すべき点としては、巡回件数が昨年比べて 700 件程度増加している点です。内容としては、「事業承継」に関する調査のために職員が手分けをして訪問したことが要因とのことでした。単に巡回するだけでなく、「事業承継」というテーマを持って訪問したことで、接した事業者にとっては「事業承継」を自分ごととして考える機会になったり、その後のセミナーや相談会への参加にも繋がったと思います。

平成 29 年度に向けた課題としては、事業の内容をレベルアップしていくことだと思います。例えばアンケート調査ひとつにおいても、単に調査票を集めて単純集計や分析をするだけでなく、調査項目自体の見直しを行うなど、どう工夫をすれば、次の事業者支援に結びつけやすいのかなど、事業全体において、一歩踏み込んだ支援が行えるような改善に取り組んでほしいと思います。

当該商工会議所では、従来からセミナー事業や相談事業を活発に実施しており、会員事業所が経営について学んだり、相談する機会は多く、支援メニューは充実していると言えます。一方で、近年は職員の退職などもあり、少ない人数で複数の事業を担当しています。発達計画においては、国からのガイドラインもあり、実施する項目が決められていることもありますが、少ない人数で成果を上げていくためには、当該事業の中での優先順位付けを行い、事業の取捨選択を行っていくことも必要であると思います。

発達計画はいつまでも続く事業ではありません。国が地域の小規模事業者を支援していくための仕組みづくりを行うために設けたものです。5 年間の期間を設け、計画を実行するうえで、補助金等の支援も行うから、5 年後からは自走できるような仕組みづくりをしてくださいというものです。

こうした姿を実現していくためにも、セミナー等の事業を行うだけでなく、職員一人ひとりの支援スキルが毎年上がっていることや、組織としての支援力が上がっていることを実感できることも必要であると思います。

当該商工会議所では、少しずつ職員同士が情報共有する取り組みを始めていると聞いて

いますが、共有する内容が、業務に関する情報共有から、支援案件や支援ノウハウに関数する共有に変わっていき、それぞれの支援案件をみんなで考えていけるようになっていけるとよいと思います。

当該商工会議所で平成 28 年度に開催したセミナーでは、終了後にアンケート調査を行い、その内容からアフターフォローの必要があるかどうかを判断し、スピーディな支援に結び付けていったと聞いています。平成 29 年度はこうした取り組みがより加速するように、職員もセミナー開催中から参加者とコミュニケーションを取り、相談されやすい関係づくりを行っていくことが望ましいと思います。

現在、当該商工会議所の事務局職員の年齢構成を見ると、正職員、パート職員を含め、全体的に 50 歳代に偏った印象が強い状況です。5 年後、10 年後の事務局の姿を見据えると、年齢的バランスが決してよいとは言えない状況なので、若い人材も補充しつつ、自分たちの組織にあった人材を自分たちで育てていく意志を事務局全体で持ち続ける必要があると思います。

平成 29 年 6 月 9 日

コンサルティング・シスト 代表 中小企業診断士 伊藤慎悟